

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		大都市戦略検討調査経費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～		担当課室	都市政策課		課長 東 潔		
会計区分		一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国が、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、新成長戦略においても「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略」の必要性が指摘されていることを踏まえ、国の成長エンジンである大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市戦略を策定することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		我が国の大都市(首都圏・中部圏・近畿圏)は、都府県等の行政エリアを越えて人口や産業の集積が進んでいる地域であるが、社会経済情勢の変化とともに、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など、国家的・広域的に取り組むべき課題が顕在化している。 一方、諸外国では、大都市の機能強化のため、国家的観点から大都市の戦略を策定・推進しており、我が国でも、「国としての国際的広域的視点を踏まえた都市戦略がなければ少子高齢化とあいまって東京でさえ活力が失われ、国の成長の足を引っ張る危険性がある」ことが新成長戦略(平成22年6月18日)等においても指摘されている。 人口減少や高齢化について今後更なる進が見込まれ、さらに東日本大震災の影響による国際競争力の低下が危惧される中、国の成長エンジンとなる大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市戦略の策定に反映させる。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	/					150
			補正予算	/					
			繰越し等	/					
		計		/					150
		執行額		/					
執行率(%)		/							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成		成果実績	百万円	/			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	/			- () ()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費		-	150					
	計		-	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・大都市において、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討に重点化した。</p> <p>・国家的・広域的な課題へ対応する大都市戦略の策定プロセスを通じて、国・地方公共団体・民間等が目標を共有し、具体的施策を展開していくなど、事業の実効性を高めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			